

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和 7年 7月31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県彦根市古沢町685番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
喜多嘉和株式会社 代表取締役会長 北川 守

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	喜多嘉和株式会社 代表取締役会長 北川 守
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県彦根市古沢町685番地

1 事業所の概要

事業所の名称	喜多嘉和株式会社					
事業所の所在地	滋賀県彦根市古沢町685番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	5	3	6	9	その他の再生資源卸売業
事業の概要	廃棄物処理業					
従業員の数	13	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	0	台
	コンプレッサ	1	台	空気調和設備	4	台
				照明設備	24	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2025	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2027	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

地球温暖化その他気候変動への対処は人類共通の最重要課題である。

現在、様々な産業における原料として鉱石、石油、植物等天然資源が投入されているが、この原料を金属くず、廃油、古紙等廃棄物の循環利用に、できる限り置き換えていくことが温室効果ガスであるCO₂削減に効果を発揮するものとする。

このことから、当社は、限りある地球資源を保全するとともにCO₂を削減し、地球温暖化防止、SDGsの推進に貢献することを目的として、滋賀県で発生する廃棄物のリサイクルをさらに推進していくことで、CO₂ネットゼロ社会づくりの取り組みに貢献したい。

2 取組の推進体制

代表取締役

ミネラルウォーターの製造、販売

環境事業関連 — 産業一般廃棄物、産業廃棄物の収集運搬、リサイクル業務等
工事関連 — 機械設備工事、下水道宅内工事、建設汚泥収集運搬

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

滋賀県リサイクル推進協議会の会員として、協議会の活動を通じ、県民のリサイクルがさらに進むように、普及啓発やリサイクル可能な段ボールトイレ等贈呈などに取り組んできた。
今後も当社および滋賀県リサイクル推進協議会によるリサイクル推進の啓発活動や技術向上により、さらにリサイクルの品目や量の拡大に取り組んでいきたい。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	事務所エアコンの温度管理、休憩時間の消灯	実施済み	
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギー起源のCO ₂ を削減することで、限りある地球資源を保全するとともにCO ₂ を削減し、地球温暖化防止、SDGsの推進に貢献する。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	39					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	63					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

1tのゴミを焼却場で焼却する際に使用する電気、重油等の操業に関する環境負荷原単位(kg-CO₂/t)は、電気64.89、重油3.525、脱塩素剤1.144、重金属安定剤12.263、尿素水6.271、ピット薬剤0.152であり、合計すると88.245kg-CO₂/t=0.088t-CO₂/tとなる。

廃プラ 1162tを焼却した際の焼却場自体の環境負荷は、1162t×0.088t-CO₂/t=102t-CO₂となる。

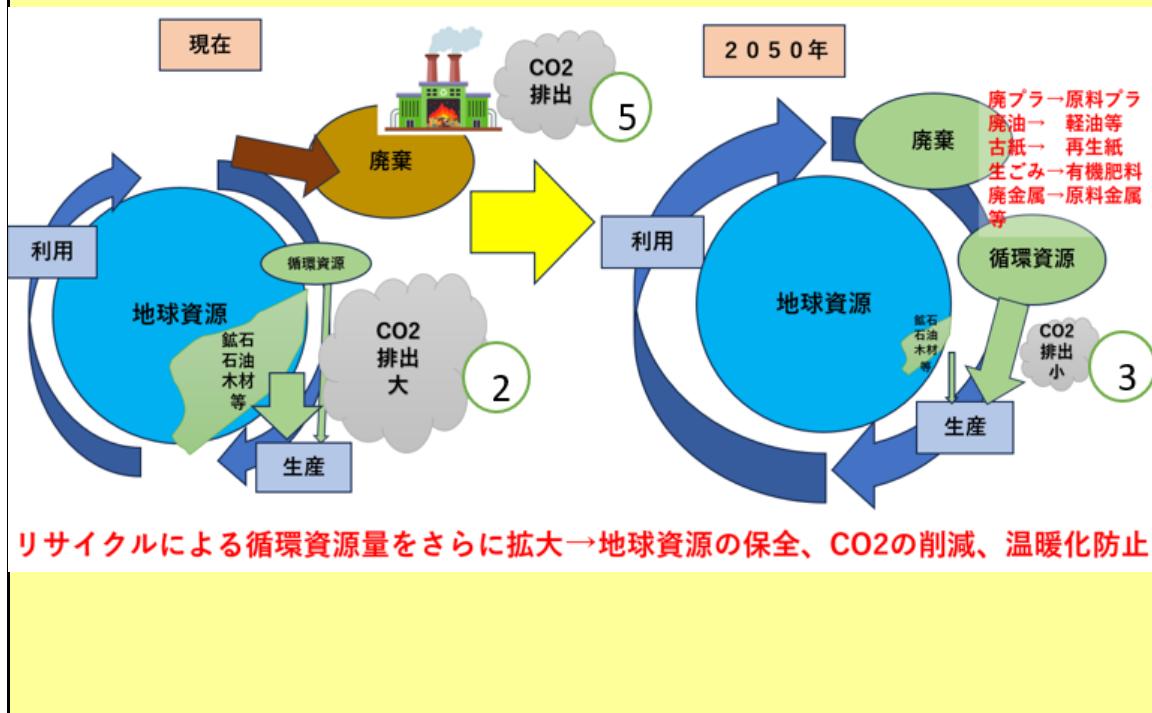
廃プラ自体から排出される二酸化炭素は、廃プラの素材をポリスチレンとすると、炭素含有量は0.923、二酸化炭素換算率3.67をかけると、1162t×0.923×3.67=3936t-CO₂となる。

よって、廃プラについての焼却場からの温室効果ガスの排出削減量は、

⑤ 102t+3936t=4038t-CO₂となる。

以上により、事業活動を通じた他社の温室効果ガスの排出削減による貢献量は、

②CO₂量排出-③CO₂量排出+⑤CO₂量排出=2517-175+4038=6380 t-CO₂/年となる。



(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠